

福祉と看護の研究学会 二月例会

日時：令和6年2月17日(土) 13:30～16:00

場所：愛知文教女子短期大学

テーマ：

生活保護基準引き下げの取り消しを
求める訴訟の到達点と意義

—憲法第25条の生存権保障の視点で—

講師：内山治夫先生

例会では、次のことについて議論します

1. 生活保護の基準引き下げ取り消し訴訟の名古屋高裁判決の勝訴内容
2. 人間裁判＝朝日訴訟、併給禁止の違憲裁判＝堀木訴訟などの論点
3. 世界の潮流
○世界人権宣言
○日本国憲法で保障する「生存権」とは？

問い合わせ先

福祉と看護の研究学会 事務局

愛知文教女子短期大学

〒492-8219 愛知県稲沢市稲葉2丁目 9-17

☎ 0587-32-5169

逆転勝訴 原告ら歓喜

生活保護経費 弁護士団長「最高の判決」

生活保護費の減額を巡る訴訟で、受給者の訴えを全面的に認め、国に損害賠償を命じた30日の名古屋高裁判決。「完全勝訴」「司法は生きていた。師走を間近に控えた中での高裁、弁護士団は高裁前で勝訴を告げる花火を誇りにして掲げ、原告弁護士は抱き合っていました」。

「判決を取り逃す」と名 ったと歓喜が上がった。名古屋高裁の1号法廷。長谷川 川谷弘毅判事が原告の請求を認める主文を讀み上げる。原告の女性(左)と原告の弁護士(右)は判決後、高裁と裁判所控室からほぼ一前一前待っていた受給者から



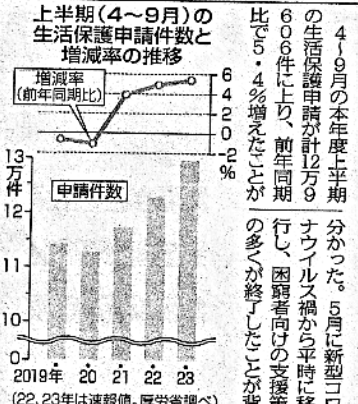
控室で勝訴し、記者会見する内河田一弁護士団長(前列右から2人目)＝30日午後、名古屋市中区の裁判会館前で

「おめでとー」と抱き合われ、「うれしー、最高さー」と騒いで喜ぶ人があつた。と涙を流した。女性は大が病に倒れたことをめぐり、24年前から生活保護を受けるようになった。夫は既に亡くな

り、現在は風呂なしの築50年超のアパートで独り暮らし。食料はスーパーの特売日を狙って買う努力もあるが、物価高の影響で2年前から食費が月3千500円増えたという。1円でも節約しているが、本音が苦しい生活なんが、本音が苦しんでいると訴えてきた。判決後、原告と弁護士が名古屋市内で開いた会見で、原告の50代女性は「うれしかったが、涙は不思議と出なかった。ちょっと勝てた」と話した。生活保護は最低限の生活で暮らすスライム。それが上れば、みんなの生活が豊かになる」と話した。

生活保護申請 5.4%増

4-9月 コロナ支援終了影響



4-9月の本年度上半期の生活保護申請が計12万9606件に上り、前年同期比で5.4%増えたことが青

分かった。5月に新型コロナウイルス禍から平時に移行し、困窮者向けの支援策の多くが終了したことが背景にある。こうした趣には、株値上昇や買上げの効果は行き届かず、物価高も追い打ちをかける。岡山県総社市や鳥取市は低所得世帯への7万円給付の支給を始めた。

公的機関が年の額から閉まる中、困窮者らの孤立防止は欠かせない。支援団体は食料を配布し、悩むを抱える若者が利用しやすいようチャットや電話による相談を行う。

生活保護申請件数に関する厚生労働省の公表データを分析した。2023年4-9月はコロナ前の19年同期(11万4067件)と比べる13.6%増えた。コロナ1年目の20年は前年同期比で1.1%減少、その後3-4%台で増え、コロナ20年は13.6%増の増加となった。

「緊急小口資金」と「総合支援資金」の特例貸し付けを実施。現在は返済が求められている。厚労省担当者は「コロナ禍の公的支援が縮小し、生活苦に陥る人が増えている」と述べた。

政府が物価高対策として非課税世帯への7万円給付について、岡山県総社市は今日20日、鳥取市は25日、金沢市や名古屋市は26日、それぞれ支給を始めた。

上がらぬ賃金 募る不安

物価高ひとり親家庭



「あーい食費」子どもたちと「一緒に飯を食ふ母親」30日、愛知県春日井市で

愛知県春日井市の子ども食堂「あーい食費」。今年最後の開催となった30日、20人の親子らの前に、豚汁やきな粉餅、リンゴのケーキなどが並び、小学3年の長女と小学1年の長男と訪れた同市内の女性38人は、毎週通う常連。「子ども食堂は生活になくてはならない」と話す。

新型コロナウイルスの影響で冷えた飲食物や観光業などは、5割移行で回復してきた。だが、ひとり親家庭の女性には止まらない物価高が悩みの種だ。6年前に離婚し、美奈(仮名)が子育てを担う。食費の管理は母親に任せるが、両親も新聞配達をするなど生活は厳しい。今年は卵やパン、乳製品など日常的に使った食料品の値上げが相次ぎ、母親が安い商品を探して遠くスーパーまで足を運んだ。

保育士として働く女性の取り扱いは月20万円に満たない。少しでも親に負担をかけたくないと、複数の子どもを食費に通い、休日は早夜まで利用する。もう1つ、子育ての負担を減らすには、親の収入を上げるしかない。将来への不安は大きい。「政府が関与決定した」と話した。(山野舞子)